

賃金決定における経済変数の確定的関係

Certain Relations of Economic Variables on the Wage Determination

山崎 匡 毅
Masaki Yamazaki

目 次

- I 賃金を規定する諸変数
 - (1) 国民所得と賃金
 - (2) 賃金と貨幣供給量、マーシャルのK
 - (3) 名目賃金と実質賃金
 - (4) いわゆる生産性基準原理をめぐって
 - II 実証的考察 — 現状を踏まえて
 - (1) 賃金の多様性と規則性
 - (2) 理論式の検討
 - (3) 貨幣供給量と名目賃金
 - III 若干の政策的視点
 - (1) 経済体質と労働分配率
 - (2) 景気変動と労働分配率
 - (3) ME革命と構造的変化
- む す び

はじめに

賃金は労働用役という基本的生産要素の価格であり、この意味で賃金理論は、一般的価格理論の特殊な分野である。したがって、それは他の生産要素の価格である地代・資本利子と多くの共通点と代替性を有する。

その反面、賃金はそれ固有の特殊性を持っている。まず、賃金の源泉主体である労働（人間）は、土地や資本と異なり、主として社会的・生物学的に規定されるものであり、土地のように自然的条件で制約されるものでもないし、資本のように経済行為それ自体によって創出されるものでもない。次に、労働は所有者である人間と不可分の関係にあり、労働と所有とは本来的に分離されない。それ故に、労働用役の売買を通じて、雇用主（企業）

と労働者の間に複雑な人間関係を生み出し、労働市場の分析を複雑にする。

現実の賃金問題においても、経営側・労働側の双方において様々な論議がなされているばかりでなく、労使紛争の根源にもなっている。わが国でも毎年春になると、「春闘」という形で労使の交渉が行われるわけであるが、その際、賃金に対する労使の見解は常に対立している。賃金問題は、古くて新しい問題の代表例といえよう。

従来、賃金理論に関して、2つの分析方法に大別される。第1は賃金水準の理論であり、その垂流としての賃金格差の理論である。第2は、巨視的な分配の理論である。その他、わが国固有の賃金問題 — 賃金の二重構造 — がある。

第一の理論は、完全競争市場において賃金は限界価値生産力と均衡する点で定まる、という原理を基点とし、そのうえで不完全競争市場における均衡点からの乖離を分析するものであり、賃金理論のミクロ的アプローチといえよう。

これに関連して、ダンロップらは、現実の賃金問題に際して、前述の賃金水準の分析のみでは不十分であり、賃金格差の分析が重要であることを強調した。それによると、賃金格差のなかには、完全競争と両立する格差も存在する。つまり、「同一労働・同一賃金」の原則に矛盾しない格差の存在を主張するが、この見解には大きな疑問も存在する（注1）。

第2の理論は、リカード以来の系譜を有するものであり、広い意味ではマルクスの分配理論もこの範疇に属する（注2）。ここでは、賃金の問題を資本との分け前の対置において、分配問題が一般的に扱われ、この意味で、前述した第1の理論とは分析の枠組が異なっている。また、この系譜の現代版としては、カルドアやパシネッティの巨

視的理論があり、それはケインズの理論に立脚している(注3)

さらに、わが国固有の賃金問題として、その二重構造が強調され、多くの実証的分析がなされている(注4)。現実の賃金の問題は、各国の労働市場はそれぞれ特殊な事情を有しているわけであり、賃金問題は一般の問題と特殊な問題とが複雑にからみ合っている。

本稿でなされる分析は、第2の理論と多少関連するにしても、分析方法や接近方法としては異なる。むしろ、最近問題になっている生産性基準原理を含めて、賃金を規定するマクロ的経済変数の相関を明確にし、その定式化を確立しようとするものである。幸い、近年労働分配率、各種の物価指数、労働生産性、貨幣供給量、マーシャルのKなどの経済指標が豊富に作られており、その間の確定的関係の実証も行いやすくなっている。

したがって、本稿においては、まず国民所得の分配に関する理論的分析を行い、賃金率と物価水準、労働分配率、労働生産性、貨幣供給量、マーシャルのKなどの経済変数との関係を定式化し、そのうえで、次に代表的先進国の状況をまじえ、理論近似式の妥当性と問題点を考察する。

さらに、実証的分析の結果を踏まえ、わが国の賃金決定に重要な影響を与えている生産性基準原理の評価、景気変動と労働分配率の変化、マイクロエレクトロニクス技術の進展が及ぼす賃金へのインパクト、などの現実的な賃金問題に焦点をあてながら、若干の政策的検討を試みる。

I 賃金を規定する諸変数

(1) 国民所得と賃金

一国で分配されるパイの大きさは、国民所得で表わされる。国民所得をYとすれば、一国の全労働者に分配される賃金総額Lは、

$$L = \omega Y \quad (1)$$

で表わされる。ここで ω は労働分配率である。国民所得のうちL以外は、資本に分配され、その比率が資本分配率である。

国民所得Yは貨幣額として表示され、それは最

終生産物に関する物価水準 \bar{P} と実質国民生産量 \bar{Q} との積で表わされるから、

$$Y = \bar{P} \cdot \bar{Q} \quad (2)$$

となる。但し、 \bar{P} 、 \bar{Q} は統計的平均量としての仮想量であり、実測されるものではない(注5)。

一国の労働者総数をN人とすれば、1人当たりの平均名目賃金(名目賃金率) ℓ は、

$$\ell = \frac{L}{N} = \omega \cdot \bar{P} \cdot \left(\frac{\bar{Q}}{N} \right) = \omega \cdot \bar{P} \cdot \bar{r} \quad (3)$$

となる。ここで、 \bar{r} は労働者1人当たりの平均的実物生産量を示す労働生産性である。但し、この場合の労働生産性とは、付加価値で換算されたものではなく、あくまで実物的な労働生産性を示すものである。たとえば、ある労働者が基準年次に1日当たり1台のオートバイを作っていたものが、次年度に同じオートバイを2台作るようになれば、労働生産性は単純に2倍となる。しかし、オートバイが新製品になり、前のオートバイと付加価値額が異なる場合、生産性は2倍にはならない。つまり、製品群が変化していくときは、労働生産性の変化を厳密に捉えることはむずかしい。

(3)式からすぐわかるように、賃金率は国民所得の大きさに比例するが、労働者数に反比例する。よく知られるように、分配すべきパイを大きくし、分配される人数を減らせば、1人当たりの分け前は増加するわけである。ただ、このことは賃金引き上げのためには労働者数を単純に減少させればよい、というような政策的意味を提示するものではない。というのは、国民所得をより大きくするためには、一般的により多い労働者を要するからであり、その弾性値に関係しているからである。

現実の総計量を援用するためには、経済変数の変化率をとることが好都合である。

(3)式から $L = \ell N$ となるが、この変化分 Δ をとると、

$$\Delta L = \ell \cdot \Delta N + N \cdot \Delta \ell \quad (4)$$

となる。この式を $L = \ell N$ で除して整理すると、

$$\frac{\Delta \ell}{\ell} = \frac{\Delta L}{L} + \frac{\Delta N}{N} \quad (5)$$

となる。

一方、 $L = \omega \cdot \bar{P} \cdot \bar{Q}$ より

$$\Delta L = \bar{P} \cdot \bar{Q} \cdot \Delta \omega + \omega \cdot \bar{Q} \cdot \Delta \bar{P} + \omega \cdot \bar{P} \cdot \Delta \bar{Q} \quad (6)$$

となるが、この式を $L = \omega \cdot \bar{P} \cdot \bar{Q}$ で除すと、

$$\frac{\Delta L}{L} = \frac{\Delta \bar{Q}}{\bar{Q}} + \frac{\Delta \bar{P}}{\bar{P}} + \frac{\Delta \omega}{\omega} \quad (7)$$

となる。(7)式に(5)式を代入すると、

$$\frac{\Delta \ell}{\ell} = \frac{\Delta \bar{Q}}{\bar{Q}} + \frac{\Delta \bar{P}}{\bar{P}} + \frac{\Delta \omega}{\omega} - \frac{\Delta N}{N} \quad (8)$$

となる。言葉で表現すると、

名目賃金の上昇率 = 実質国民生産物の増加率 + 物価上昇率 + 労働分配率の上昇率 - 労働者数の増加率 (9)

となる。また、実質賃金の増加率は、近似的には $(\ell/\ell - \Delta \bar{P}/\bar{P})$ で表わされるから、

$$\left(\frac{\Delta \ell}{\ell} - \frac{\Delta \bar{P}}{\bar{P}} \right) = \left(\frac{\Delta \ell}{\ell} \right)_{\text{実質}} = \frac{\Delta \bar{Q}}{\bar{Q}} + \frac{\Delta \omega}{\omega} - \frac{\Delta N}{N} \quad (10)$$

で示される。言葉で表すと、

実質賃金の上昇率 = 実質国民生産物の増加率 + 労働分配率の上昇率 - 労働者数の増加率 (11)

となる。

さらに、 $\bar{Q} = \bar{r} \cdot N$ を使えば、(8)式は、

$$\frac{\Delta \ell}{\ell} = \frac{\Delta \bar{P}}{\bar{P}} + \frac{\Delta \omega}{\omega} + \frac{\Delta \bar{r}}{\bar{r}} \quad (12)$$

となり、実質賃金については、

$$\left(\frac{\Delta \ell}{\ell} \right)_{\text{実質}} = \frac{\Delta \omega}{\omega} + \frac{\Delta \bar{r}}{\bar{r}} \quad (13)$$

となる。言葉で表わすと、

実質賃金の上昇率 = 労働分配率の上昇率 + 労働生産性の上昇率 (14)

となる。

(2) 賃金と貨幣供給量、マーシャルのK

市場経済は貨幣が中心となって機能するシステムであり、実際の賃金が貨幣で支払われることをみても、それはきわめて貨幣的現象であることが察せられる。とすれば、名目賃金は貨幣供給量と何らかの相関を有するはずである。従来の理論分析は、この点の考察が不十分であった。本稿ではフィッシャーの交換方程式を援用して、その確定的関係を論述する。

交換方程式の所得形式は、

$$M \cdot V = \bar{P} \cdot \bar{Q} \quad (15)$$

と表わされる。ここでMは貨幣数量、Vはその流通速度、 \bar{P} と \bar{Q} はすでに述べた物価水準と実質国民生産量である。

いま(15)式の両辺の変化分をとると、

$$M \cdot \Delta V + V \cdot \Delta M = \bar{P} \cdot \Delta \bar{Q} + \bar{Q} \cdot \Delta \bar{P} \quad (16)$$

となる。さらに $MV = \bar{P} \cdot \bar{Q}$ で除して整理すると、

$$\frac{\Delta \bar{P}}{\bar{P}} + \frac{\Delta \bar{Q}}{\bar{Q}} = \frac{\Delta M}{M} + \frac{\Delta V}{V} \quad (17)$$

となる。この式の左辺を(8)式の右辺に代入すると、

$$\frac{\Delta \ell}{\ell} = \frac{\Delta M}{M} + \frac{\Delta V}{V} + \frac{\Delta \omega}{\omega} - \frac{\Delta N}{N} \quad (18)$$

となるが、マーシャルの $K = 1/\sqrt{V}$ を用いて表わすと、この式は、

$$\frac{\Delta \ell}{\ell} = \frac{\Delta M}{M} + \frac{\Delta \omega}{\omega} - \frac{\Delta K}{K} - \frac{\Delta N}{N} \quad (19)$$

と変形される。言葉で表わすと、

名目賃金率 = 貨幣供給量の増加率 + 労働分配率の上昇率 - マーシャルのKの変化率 - 労働者数の増加率 (20)

となる。

このように、名目賃金の上昇率は、貨幣供給量の増加率やマーシャルのKの変化率と確定的関係を有する。このことは、とりもなおさず、賃金は市場経済の貨幣的現象であることを示すものである。さらに注目すべきことは、(20)式の中には、実質国民生産物、物価水準、労働生産性の項は存在しない。これらの経済変数は、インプリシットに貨幣供給量とマーシャルのKの中に含まれているのである。

(3) 名目賃金と実質賃金

賃金を論ずる際、必ず問題になることは、名目賃金と実質賃金の関係であり、その間の乖離である。名目賃金は、労働者に実際に支給される賃金額で、円とかドルという貨幣単位で表示される。一方、実質賃金とは、名目賃金を物価の変化率で修正し、実質的購買力としての賃金を示すもので

あり、通常ある基準年次にもとづいて算出される。本稿においては、名目賃金と実質賃金との関係を形式的に $(\Delta \frac{L}{L} - \Delta \frac{P}{P}) = (\Delta \frac{L}{L})_{\text{実質}}$ としているが、現実の賃金論争においては様々な問題が生じてくる。

第一に、物価水準の指標のとり方の問題である。よく知られているように、一国の財は多様かつ膨大であるから、それに対応する価格も途方もなく様々である。経済統計においては、主要な財についての加重平均をとり、物価指標を作成し、使用目的別に消費者物価指数、卸売物価指数、輸出入物価指数、GNPデフレーター（ないしGDPデフレーター）などに大別して用いられる。

勿論、それらの指数は一般的には同方向に変動するが、数値の相違や時間的ずれは不可避免的に生ずる。賃金は家計に最も関連が深いという点で、消費者物価指数を用いることが多いけれども、それはあくまで便宜的用法である。GNPとか国民所得というマクロ的アプローチの場合は、むしろGNPデフレーターのような指標の使用が妥当であろう。

第二に、物価指数そのものに内在する問題である。たとえば、政府発表の消費者物価指数は、家計の実態とかけはなれているという批判が散見される。このような批判の背景として、一つには、消費者は価格の値下がりに比較して値上がりに強く反応するという心理的な面がある。他には、各家計の財の購入形態が一律ではなく、階層によって物価変動からの影響が異なることにある。米などの生活必需品の値上がりは、高所得者層に比して低所得者層に大きな打撃となるであろう。

さらに、消費者物価指数の中には、地価の高騰などは反映されない。地価の高騰は宅地を求める家計にとっては、実質賃金の大幅目減りと感ずるに相違ない。要するに、物価指数には仮想的な統計平均量としての限界が存在するのである。

(4) いわゆる生産性基準原理をめぐる

わが国では毎年春になると、労使の賃金交渉が始まる。いわゆる春闘方式といわれるものであるが、これは昭和30年から始まった。当時、炭労・私鉄総連・合化労連・紙パ労連・電産が参加して

「五単産共闘会議」を作り、そこに全国金属・化学同盟・電気労連が参加して、八単産の約73万人による「春闘賃上げ共闘会議」が発足し（30年1月）ここに春闘の歴史が開かれた。

30年代から40年代の中頃までの高度経済成長期を通じて、わが国の賃金は名目で十数%、実質でも10%というような高い伸びを示し、欧米諸国に比較して遜色のない賃金水準が達成された。春闘方式は順調に定着し、労働者自身も大幅な賃金上昇が当然のごとく受けとめていた。

ところが、昭和48年秋の第一次石油危機を契機に、わが国の経済は低成長を余儀なくされ、それと共に賃金引き下げは大幅に低下し、春闘も様変わり、といった様相を示している。

最近の状況をみると、賃金の伸び率は4～6%になっており、数字をみる限り労働側の「完敗」となっている。この原因として、基本的には経済の低成長にあるが、経営側の理論武装の強化も見逃すことはできない。

最近の経営側の理論は、いわゆる「生産性基準原理」に立脚しているといっても過言ではない。そして、この生産性基準原理が、現在の所得政策の中心的命題になっているとさえ思われるのである。経営側の主張する生産性基準原理を一口で言えば次のようになる（注6）。

「全体の賃金上昇率の平均を日本経済全体の実質生産性上昇の範囲内にする場合、ホームメードインフレはほぼゼロになる」。

その論拠を具体的な式で示すと、

$$\begin{aligned} 1 \text{人当たりの賃上げ率} &= \text{実質国民経済生産性上昇率} \\ &= \text{就業者1人当たり実質GNP上昇率} \\ &= \text{実質GNP上昇率} - \text{就業者増加率} \\ &= \text{実質経済成長率} - \text{就業者増加率} \end{aligned} \quad (21)$$

となる。この生産性基準原理の式は、前述した(11)と(14)式に対応するものであるが、重要な相違ないし規範的見解の相違がある。

第1に、(21)式には物価上昇が全く考慮されていない。つまり(21)式で表わされる世界は物価上昇率がゼロの世界である。換言すれば、物価上昇率をゼロにするための規範的理論である。しかし、国際的経済変動の波の中にあっては、現実には物価変動はゼロとなりえないし、そのようにし

て良いかどうか問題である。この点、(21)式はあまりにも単純化している。

第2の相違点は、生産性基準原理には、本稿で強調する労働分配率の変化が全く考慮されていない。見方を変えれば、分配が労働者のみになされ、資本への分配が無視されており、この点も重大な欠陥となっている。

後に述べるように、わが国のように終身雇用の慣行が強く、労働市場が非弾力的である場合、労働分配率が伸縮的に変化して、賃金や雇用の安定性を保持する。したがって、労働分配率を考慮しない賃金の規定式は、重大な欠陥を有しているといわざるをえない。

II 実証的考察 — 現状を踏まえて

(1) 賃金の多様性と規則性

賃金は労働の代価であるが、個別的にみるとその代価は様々であり、その決定方式も一様ではない。個人個人の賃金決定のメカニズムは、能力という単なる経済的側面だけでなく、企業組織のおよび社会制度的因子によって大きく左右され、極めて複雑である。とくに、わが国のように年功順列の意識の強い労働慣行にあっては、個々の賃金と市場メカニズムとの関連性を追求することは厄介な問題である。

勿論、本稿では個々の賃金決定というようなミクロの問題を取り扱うわけではなく、統計平均としてのマクロの現象に焦点を当てている。ただ、統計平均としての賃金といっても、その内容に立ち入れば、かなり複雑な問題を含んでいる。一例として、春闘相場を中心とする過去20年ぐらいの賃金状況を業種別にみても、表1となる。この表から次のことに気付くであろう。

一つ目として、あたり前のことであるけれども、業種によって賃上げ率や額が相違する。問題はこの相違に対する評価である。われわれ日本人から見ると、かなり大きいと思われるかもしれない。しかし、アメリカ人からみたら驚くほど一様であると感ずるであろう。アメリカでは賃金に対する能力主義の意識が強く、能力や業績による賃金格差は当然と思われるのに反し、わが国では、

「世間並み」ということが賃上げの大きな要因となっている。

二つ目として、これもあたり前のことであるが、業種によって浮沈があり、それに相応して賃上げ率に業種間格差が生じている。たとえば昭和48年の石油危機以後の長期的不況期においても、電機や自動車産業は比較的好調であった。その反面、鉄鋼や造船は不況にあえいだ。当然、その時期を通じて鉄鋼や造船の賃上げは、電機や自動車に比較して低調であった。つまり、賃金は業種間の好不況を反映するものであり、その動向を通じて就業構造も変化していく。

三つ目として、賃上げ状況は名目経済成長とはほぼ比例的变化を示すが、絶対的傾向ではない。たとえば、昭和49年度の名目経済成長率は、18.4%であったが、名目賃金の上昇率は多くの業種で30%にも及んだ。反面、昭和41~44年にかけて、名目GNPの成長率は17~18%であったにもかかわらず、名目賃金の上昇率はそれより数%ほど下回っている。この点は、労働分配率の変化や労働者数の変化（とくに労働分配率の変化）に関連している。従来理論においては、これらの経済変数の総合的分析が不十分であった。本稿では前節の理論的分析を踏えて、それらの点を明確にする。

(2) 理論式の検討

前節で導いた理論式も(8)式と(12)式について、現実にどの程度妥当するかを主要国の公式データを用いて検討する。

まず(8)式は、

$$\frac{\Delta l}{l} = \frac{\Delta \bar{Q}}{\bar{Q}} + \frac{\Delta \bar{P}}{\bar{P}} + \frac{\Delta \omega}{\omega} - \frac{\Delta N}{N} \quad (8)$$

と表わされたが、いま便宜上、 $\Delta \bar{Q}/\bar{Q}$ の項は実質GNPの成長率、 $\Delta \bar{P}/\bar{P}$ はGNPデフレーター $\Delta \omega/\omega$ は国民所得に占める雇用者所得の割合の変化率、 $\Delta N/N$ は雇用者総数の変化率で近似して計算してみる。勿論、このような適用方法はあくまで近似である。ただ、すべての変数は変化率であるため、その近似はかなり妥当するであろう(注7)。

最近における主要国に適用した結果が表2である。この表からわかるように、(8)式からの計

表1 若干の業種別名目賃金の推移

	私鉄 (大手13社)		鉄鋼 (大手5社)		造船 (大手7社)		電機 (大手9社)		自動車		民間主要 企業		公共企業体		消費者物 価上昇率	GNP(名 目)成長率
	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)	(%)	(%)
35	1,600	8.1	1,800	6.3							1,792	8.7			3.8	
36	3,000	14.5	3,300	11.3							2,970	13.8			6.2	
37	2,400	10.5	2,670	8.4					2,306	10.6	2,515	10.7	2,340		6.7	
38	2,200	9.1	1,570	5.1					2,189	11.7	2,237	9.1	2,469		6.6	
39	3,300	12.9	3,250	9.7					3,123	13.5	3,305	12.4	—		4.6	
40	3,000	10.7	2,500	6.8					2,990	12.2	3,150	10.6	3,375	10.7	6.4	
41	3,500	11.6	2,550	6.7			4,312	11.2	3,277	12.8	3,403	10.6	3,425	9.9	4.7	17.6
42	4,300	13.2	4,300	10.5			4,889	11.2	4,180	14.2	4,371	12.5	4,516	11.6	4.2	17.0
43	5,000	13.9	4,350	9.4			5,535	11.5	5,462	17.5	5,296	13.6	5,132	12.0	4.9	18.4
44	6,700	16.3	5,200	10.2			7,231	13.5	6,890	19.6	6,865	15.8	6,608	13.9	6.4	18.6
45	8,950	19.2	7,500	12.9			9,154	15.0	8,964	21.6	9,166	18.5	8,626	16.0	7.3	15.8
46	9,700	17.6	7,600	11.4			10,066	14.4	9,647	19.6	9,727	16.9	9,302	14.9	5.7	10.2
47	10,200	15.9	7,700	10.2	11,500	16.6	10,069	12.8	9,707	18.0	10,138	15.3	9,701	13.6	5.2	16.6
48	14,700	19.8	11,650	13.8	16,300	20.5	15,150	16.9	14,525	20.8	15,159	20.1	14,078	17.5	16.1	21.0
49	28,500	32.1	25,500	26.0	27,500	28.8	29,167	27.8	25,911	30.8	28,981	32.9	27,594	29.3	21.8	18.4
50	17,000	14.5	18,300	14.9	18,200	15.0	18,200	13.5	14,963	13.8	15,279	13.1	17,207	14.1	10.4	10.0
51	12,200	9.2	12,000	8.5	12,300	8.9	12,500	8.0	11,558	9.5	11,596	8.8	12,144	8.8	9.4	12.2
52	13,300	9.2	13,000	8.5	13,100	8.7	13,800	8.1	12,942	9.8	12,536	8.8	13,606	9.1	6.7	10.9
53	8,800	5.5	7,000	4.2	7,200	4.4	9,900	5.4	11,186	7.8	8,958	5.8	8,674	5.4	3.4	9.6
54	9,700	5.8	8,600	5.0	5,100	3.0	9,900	5.2	10,267	6.7	9,615	5.8	9,493	5.7	4.8	7.7
55	12,200	7.1	11,000	6.1	9,500	5.3	11,800	5.9	11,671	7.2	11,679	6.7	11,546	6.6	7.8	7.7
56	14,700	8.0	13,500	7.0	13,500	7.1	14,300	6.9	13,611	8.0	14,037	7.7	13,996	7.6	4.0	6.9
57	14,500	7.5	13,100	6.4	13,100	6.6	13,800	6.3	13,223	7.4	13,613	7.0	13,434	6.9	2.4	5.1
58	10,300	5.0	6,800	3.1	6,800	2.3	9,600	4.3	8,955	4.8	8,964	4.4	8,460	4.1	2.1	3.7

(備考) 経済企画庁、労働省などの資料により作成。

算値と実測値はほぼ等しくなる場合が多いが、かなり相違する年も散見される。

誤差の原因としてはいろいろ考えられる。一つの大きな原因は、前述したように、近似的データを代入していることにある。たとえば、 $\frac{\Delta \bar{P}}{\bar{P}}$ はGNPデフレーターを用いているが、消費者物価の変化率を用いる、ということも考えられる。他の原因として、実際の賃金率そのものにある。たとえば、賃金の妥結結果をみても、日経連調べ、労働省調べ、日銀調べなどで微妙に違いが出ている。賃金の調査の際、サンプルの取り方、加重平均の有無によって違いが出ることは当然である。このようなことを考慮すれば、(8)式の現

実の賃金状況はますます一致するといってもよいであろう。

次に、(12)式

$$\frac{\Delta l}{l} = \frac{\Delta \bar{P}}{\bar{P}} + \frac{\Delta \omega}{\omega} + \frac{\Delta r}{r} \quad (12)$$

との関連である。物価上昇や労働分配率の変化がなければ、この式はすでに示した生産性基準原理の式と一致する。但し、この式は適用には重大な隘路が存在する。というのは、すでに指摘した通り、上式の $\Delta r/r$ は実物生産量に対する労働生産性の変化であり、製品群が変化していくときには、現実問題として計測が不可能だからである。

したがって、労働生産性の計測に対しては、通

表2 賃金変化の理論近似値と実際値

国名	西暦 (年)	生産物変化 ($\Delta\bar{Q}/\bar{Q}$)	GNPデフ レーター ($\Delta\bar{P}/\bar{P}$)	労働分配率 変化 ($\Delta\omega/\omega$)	労働者数 変化 ($\Delta N/N$)	理論近似値 ($\Delta l/l$)	実 際 値	
							全産業	製造業
日	1972	9.0%	5.2%	0.3%	0.1%	14.4%	15.3%	16.4%
	73	8.8	11.9	2.6	2.6	20.7	20.1	23.8
	74	-1.2	20.6	6.4	-0.4	26.2	32.9	31.4
	75	2.8	7.8	5.2	-0.3	16.1	14.4	15.1
	76	5.3	6.4	0.4	0.9	11.2	13.0	7.5
	77	5.3	5.7	2.1	1.3	11.8	9.7	9.1
	78	5.1	4.6	-2.1	1.2	6.4	7.2	5.9
	79	5.2	2.7	0.6	1.3	7.2	5.3	4.4
	80	4.8	2.8	0.3	1.0	6.9	6.2	6.4
	81	4.0	2.7	2.5	0.8	8.4	6.0	6.6
	82	3.3	1.7	1.7	1.0	5.7	3.5	4.1
本	83	3.0	0.7	—	1.7	—	3.0	2.7
	1972	5.7	4.2	-0.4	3.3	6.2	7.5	7.0
	73	5.8	5.7	-0.9	3.3	7.3	6.2	7.0
	74	-0.6	8.9	2.4	1.8	8.9	6.4	8.8
	75	-1.2	9.3	-0.7	0.1	7.3	5.9	9.1
	76	5.4	5.2	0	1.9	8.7	7.3	8.8
	77	5.5	5.9	-1.1	3.5	6.8	7.7	8.6
	78	5.0	7.4	-0.5	4.2	7.7	7.8	8.7
	79	2.8	8.6	0.3	4.7	7.0	6.9	8.6
	80	-0.3	9.2	2.0	0.5	10.4	8.5	8.5
	81	2.6	9.4	-1.3	1.1	9.6	4.6	9.9
ア メ リ カ	82	-1.9	6.0	2.0	0.9	5.2	5.0	6.3
	83	3.4	4.2	1.3	—	—	—	4.1
	1972	2.2	8.1	1.6	0.0	11.9	—	14.8
	73	8.3	7.2	-1.3	2.5	11.7	14.2	14.5
	74	-1.3	15.5	3.9	0.6	17.5	18.8	21.8
	75	-1.6	26.8	4.9	-0.4	30.5	22.5	26.5
	76	4.0	14.9	-4.3	-0.7	15.3	12.4	12.7
	77	0.3	13.9	0.8	0.3	14.7	8.8	8.3
	78	3.9	11.1	0.8	0.7	15.1	14.6	14.9
	79	2.2	14.4	2.0	1.4	17.2	16.1	16.8
	80	-2.9	19.8	3.6	-1.0	21.5	16.6	18.4
イ ギ リ ス	81	-0.4	11.7	-1.5	-5.0	14.8	11.1	10.7
	82	2.2	7.3	-3.0	-2.2	8.7	9.8	9.0
	83	3.1	5.3	—	-1.5	—	8.8	7.9
	1972	4.1	5.4	0.3	-0.3	10.1	8.9	7.7
	73	4.6	6.5	1.4	0.2	12.3	10.7	11.5
	74	0.5	6.8	2.8	-1.9	12.0	8.7	11.4
	75	-1.6	6.0	0.4	-3.4	8.2	5.2	8.4
	76	5.6	3.4	-1.8	-0.9	8.1	9.0	6.8
	77	2.8	3.7	0.6	-0.2	7.3	7.5	7.6
	78	3.5	4.1	-1.1	0.7	5.8	5.3	5.3
	79	4.0	4.1	0.1	1.4	6.8	6.3	5.4
西 ド イ ッ	80	1.9	4.4	2.5	1.0	7.8	6.1	6.6
	81	-0.3	4.2	1.4	4.3	1.0	4.5	5.6
	82	-1.1	4.8	-1.2	-0.6	3.1	3.8	5.4
	83	1.3	3.2	-2.5	-1.1	3.1	3.5	3.4

(資料) 「国際比較統計」(日本銀行調査統計局, 1984年版), 「外国経済統計年報(日本銀行調査統計局, 1983年版)などより作成。

(注) 日本以外の全産業の賃金指数は, 週間平均賃金の変化から求めた。

常付加価値還元される。(財)日本生産性本部では

$$\text{付加価値生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}} \quad (22)$$

として、付加価値生産性を毎年調査して公表している(注8)。

この付加価値生産性と賃金の変化の関係を示すと、(12)式に代って次のように定式化される。

(3)式を多少変形すると、

$$\ell = \frac{L}{N} = \omega \cdot \bar{P} \cdot \bar{Q} / N = \omega \left(\frac{\bar{P} \cdot \bar{Q}}{N} \right) \quad (23)$$

とし、 $\bar{P} \cdot \bar{Q} / N$ を付加価値生産性として近似して表わすと、

$$\ell = \omega \cdot r' \quad (24)$$

となる。その変化分をとると、

$$\Delta \ell = \omega \cdot \Delta r' + r' \cdot \Delta \omega \quad (25)$$

となるが、これを整理すれば、

$$\frac{\Delta \ell}{\ell} = \frac{\Delta r'}{r'} + \frac{\Delta \omega}{\omega} \quad (26)$$

となる。言葉で表わすと、

$$\begin{aligned} \text{名目賃金の上昇率} &= \text{付加価値生産性の上昇率} \\ &+ \text{労働分配率の上昇率} \quad (27) \end{aligned}$$

となり、物価上昇分は付加価値生産性に内在化される。

(27)式を用いて、それがどの程度妥当するかを、日本生産性本部の調査資料をもとに検討したものが表3である。この表から、全産業・製造業の双方について、理論近似値と実際値はよく一致していることがわかる。

以上の論議において注意すべきことは、日経連の主張する生産性基準原理との関係である。日経連が主張する生産性とは、あくまで実質生産性を意味するが、個々の企業においてはこの実質なるものをうまく計測する手段がない。この点においても、生産性基準原理は、実際面での弱点が存在する。

表3 わが国の付加価値生産性と賃金変化

(注) 東証一部上場企業について

昭和 (年度)	付加価値生産性の変化 ($\Delta r'/r'$)		労働分配率の変化 ($\Delta \omega/\omega$)		賃金変化の理論近似値 ($\Delta \ell/\ell$)		賃金変化の実際値	
	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業
40	1.9%	-0.1%	5.0%	6.0%	6.9%	5.9%	6.9%	5.9%
41	16.1	19.7	-4.2	-5.9	11.9	13.8	11.3	12.8
42	15.2	18.1	-2.1	-3.4	13.1	14.7	12.8	14.2
43	11.5	11.2	1.8	2.0	13.3	13.2	13.5	13.4
44	17.4	16.2	-2.1	-1.4	15.3	14.8	14.9	14.6
45	13.1	10.7	3.6	5.7	16.7	16.4	17.3	17.1
46	0.0	-2.9	8.7	12.3	8.7	9.4	8.8	9.1
47	12.6	14.9	-0.2	-2.4	12.4	12.5	12.4	12.2
48	31.0	35.8	-4.9	-7.1	26.1	28.7	24.7	16.3
49	17.2	12.8	9.1	13.3	26.3	26.1	27.9	27.8
50	-0.1	-4.7	11.1	16.1	11.0	11.4	11.0	10.6
51	15.3	18.8	-5.5	-8.0	9.8	10.8	9.0	9.4
52	6.2	5.7	4.8	5.0	11.0	10.7	11.2	11.0
53	9.4	11.1	-3.1	-4.4	6.3	6.7	6.0	6.2
54	16.6	23.0	-7.0	-11.2	9.6	11.8	8.4	9.2
55	11.7	5.1	-4.4	2.7	7.3	7.8	6.8	8.0
56	1.2	2.8	4.9	3.0	6.1	5.8	6.2	5.9
57	0.0	-0.5	4.4	4.6	4.4	4.1	4.5	4.1
58	3.9	3.1	0.1	1.1	4.0	4.2	4.0	4.2

(資料) 「付加価値分析」(日本生産性本部、1985年版)より作成。なお、ここでは賃金変化の実際値として、名目労働所得の変化をとってある。

(注) 暦年ではなく、年度の数字である。

(3) 貨幣供給量と名目賃金

さて、名目賃金と貨幣供給量との関係は、

$$\frac{\Delta \ell}{\ell} = \frac{\Delta M}{M} + \frac{\Delta \omega}{\omega} - \frac{\Delta R}{R} - \frac{\Delta N}{N} \quad (19)$$

と表わされたが、この式を検討する。この式で意外なことは、物価上昇率、GNPの変化率、労働生産性の変化率がなく、代わってマーシャルのKという、あまりなじみのない経済変数が入っていることである。

(19) 式を定性的に説明すると、名目賃金を増大させるためには、貨幣供給量と労働分配率を大きくし、労働者数とマーシャルのKを小さくすることである。このうち、マーシャルのKを小さくすることは、その逆数としての貨幣の流通速度(V)を大きくすることである。俗な言い方をすれば、国民の金使いが荒くなることであるから、賃金を多くするためには、お互いが貨幣を速く使い、相互に所得を増やし合うことが求められる。

かつてケインズは、お金を貯蓄することは他の人の懐を潤さないが、お金を使うことは他の人の所得となることを強調し、不況期における消費(有効需要の主要な部分)の喚起を唱道した。名目賃金に対するこの効果を表わしたものが、(19)式のマーシャルのKの変化率である。但し、このことは、賃金政策においてマーシャルのKの操作の有効性を示すものではない。というのは、政策的にマーシャルのKを操作することはむずかしいからある。

このような点とはもかくとして、既存の統計を(19)式に適用したものが表4である。計算値と実測値に若干の相違はあるものの、(19)式はほぼ妥当する。但し、かなり食い違うところも散見される。たとえば、1975年の西ドイツの場合、計算値が実測値を大幅に上回っている。この誤差の原因はよくわからないが、感じとしてマーシャルのKの変化率(-6.6%)が大きすぎるように思われる。ただ、このことは金融統計の信頼性にかかわってることでもあり、今後さらに検討する必要がある。

III 若干の政策的視点

(1) 経済体質と労働分配率

既述したように、実質賃金の上昇は、労働生産性の向上だけでなく、労働分配率の上昇によっても生ずる。したがって、労働分配率を高めることは、労働者の生活向上に寄与する側面がある。だからといって、労働分配率をむやみに引き上げれば、すべてうまくいくというわけではない。

労働分配率の上昇は、その裏側として資本分配率の低下を意味する。資本分配率が極度に低下すれば、資本の蓄積は阻害され、一国の富の再生産が円滑に機能しなくなる。すなわち、過度の労働分配率の上昇は、投資誘因を弱体化させ、経済成長力の阻害要因となる。その結果、一国のパイ(国民所得)の増大は困難になり、賃金はかえって減少してしまうこともおきうる。

主要国における労働分配率と経済成長率の関係を図1に示すが、この図から次の2点が察せられる。第1点は、労働分配率が高くなるにつれ、経済成長力が低下する傾向である。2点目は、国家が成熟するにつれ、労働分配率が高くなる傾向である。勿論、この2つは相互に関連している。

労働分配率の上昇と共に経済成長力が低下する傾向は、すでに触れたように、資本分配率の低下による投資誘因の弱体化である。また、労働分配率が国家の成熟と共に上昇する原因として、一つは、発展途上国のような若い国ほど、労働力が相対的に過剰であり、資本側の勢力が強いことにある。他は、それに関連して、若い国ほど良好な投資機会が多く、成熟するにつれ資本の投資効率(資本の限界効率)が低下傾向を示すことにある。

この点に関し若干敷衍すれば、国家が成熟するにつれ、良好な投資機会が失われ、経済の体質は投資の体質から消費の体質へと変化する、つまり、成熟した資本主義国家では、有効需要の形成は消費が中心となる。当然の帰結として、労働分配率は上昇し、そのことがまた経済安定の条件となる。ただ、この場合においても、労働分配率の過度の上昇は、投資誘因の弱体化を通じて経済を停滞させ、かえって労働者の生活低下につながりかねない。

表4 貨幣供給量と賃金変化の理論近似値

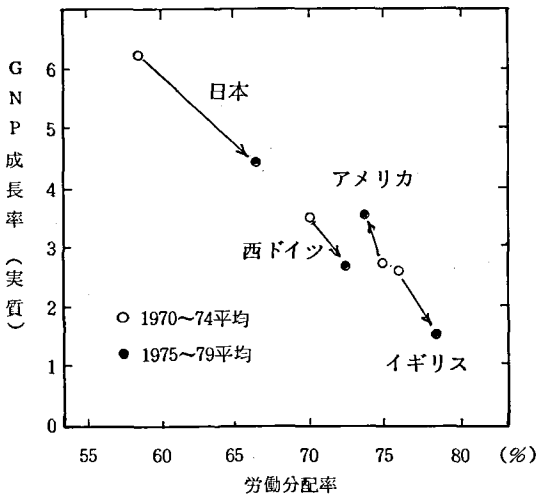
国名	西暦 (年)	通貨(M2) の変化 ($\Delta M/M$)	マーシャル のKの変化 ($\Delta K/K$)	労働分配率 変化 ($\Delta \omega/\omega$)	労働者数 変化 ($\Delta N/N$)	理論近似値 ($\Delta l/l$)	実 際 値	
							全 産 業	製 造 業
日	1972	24.7%	8.8%	0.3%	0.1%	16.1%	15.3%	16.4%
	73	16.8	-4.1	2.6	2.6	20.9	20.1	23.8
	74	11.5	-6.4	6.4	-0.4	24.7	32.9	31.4
	75	14.5	3.7	5.2	-0.3	16.3	14.4	15.1
	76	13.5	1.3	0.4	0.9	11.7	13.0	7.5
	77	11.1	-0.2	2.1	1.3	12.1	9.7	9.1
	78	13.1	2.9	-2.1	1.2	6.9	7.2	5.9
	79	9.1	3.6	0.6	1.3	4.8	5.3	4.4
	80	7.2	1.3	0.3	1.0	5.2	6.2	6.4
	81	11.0	1.9	2.5	0.8	10.8	6.0	6.6
本	82	7.9	4.0	1.7	1.0	4.6	3.5	4.1
	83	7.3	3.5	—	1.7	—	3.0	2.7
	1972	12.1	—	-0.4	3.3	—	7.5	7.0
ア メ リ カ	73	11.1	-0.8	-0.9	3.3	7.7	6.2	7.0
	74	9.2	1.1	2.4	1.8	8.7	6.4	8.8
	75	10.2	0.0	-0.7	0.1	9.4	5.9	9.1
	76	12.5	1.0	0	1.9	9.6	7.3	8.8
	77	9.1	-2.9	-1.1	3.5	7.4	7.7	8.6
	78	5.7	-7.0	-0.5	4.2	8.0	7.8	8.7
	79	8.0	-3.2	0.3	4.7	6.8	6.9	8.6
	80	7.7	0.0	2.0	0.5	9.2	8.5	8.5
	81	7.1	-4.5	-1.3	1.1	9.2	4.6	9.9
	82	12.8	9.1	2.0	0.9	4.8	5.0	6.3
	83	15.1	6.6	-1.3	—	—	—	4.1
イ ギ リ ス	1972	27.9	—	1.6	0.0	—	—	14.8
	73	27.5	11.0	-1.3	2.5	12.7	14.2	14.5
	74	12.9	-0.7	3.9	0.6	16.9	18.8	21.8
	75	7.1	-14.2	4.9	-0.4	26.6	22.5	26.5
	76	11.6	-6.6	-4.3	-0.7	14.6	12.4	12.7
	77	10.5	-3.7	0.8	0.3	14.7	8.8	8.3
	78	14.9	-0.9	0.8	0.7	15.9	14.6	14.9
	79	12.4	-4.1	2.0	1.4	17.1	16.1	16.8
	80	18.7	2.1	3.6	-1.0	21.2	16.6	18.4
	81	27.2	14.4	-1.5	-5.0	16.3	11.1	10.7
	82	11.3	1.6	-3.0	-2.2	8.9	9.8	9.0
83	12.6	3.6	—	-1.5	—	8.8	7.9	
西 ド イ ツ	1972	15.4	—	0.3	-0.3	—	8.9	7.7
	73	11.4	0.2	1.4	0.2	12.4	10.7	11.5
	74	9.5	2.1	2.8	-1.9	12.1	8.7	11.4
	75	11.5	-6.6	0.4	-3.4	21.9	5.2	8.4
	76	7.6	-1.1	-1.8	-0.9	7.8	9.0	6.8
	77	10.3	3.5	0.6	-0.2	7.6	7.5	7.6
	78	10.3	2.2	-1.1	0.7	6.3	5.3	5.3
	79	5.2	-2.8	0.1	1.4	6.7	6.3	5.4
	80	4.6	-1.6	2.5	1.0	7.7	6.1	6.6
	81	3.7	-0.4	1.4	4.3	1.2	4.5	5.6
	82	6.9	3.1	-1.2	-0.6	3.2	3.8	5.4
83	5.7	1.1	-2.5	-1.1	3.2	3.5	3.4	

(資料) 「国際比較統計」(日本銀行調査統計局, 1984年版)などより作成。

イギリスやスウェーデンに現われている、いわゆる「先進国病」の要因にもなっている（注9）。

このように、一国の労働分配率はいかにあるべきか、ということに関しては、むずかしい問題がある。わが国の労働分配率は、高度経済成長期を通じて50%台であったが、低成長期に入り60%台になってしまった。この数字は欧米より若干低いといえ、経済体質がかなり成熟したことを意味する。と同時に、労働運動が高度成長期のような「賃上げ一本やり」では通用しなくなっていることを端的に示している。

図1 長期的にみたGNP成長率と労働分配率



(2) 景気変動と労働分配率

すでにみたように、実質賃金の変動は、実質GNPの成長と同方向で連動している。それでは、労働分配率とどのように連動しているであろうか。図2に、わが国における実質GNPと労働分配率の変動を示す。

この図から明らかなように、労働分配率は実質GNPの成長率とほぼ逆方向で推移している。実質GNPの伸びは経済の停滞期において鈍化するから、換言すれば、わが国の労働分配率は不況期において上昇し、逆に好況期において低下する傾向を有する。

この場合、わが国の労働分配率は、第一次石油危機を境にして恒常的に高どまりしている。昭和

40年の不況の際、労働分配率はかなり上昇したが、これは一時的なものであり、42年以後の好況期に再び低下した。つまり、40年不況は高度成長期における一時的現象であり、経済の基礎的条件や構造に大きな変化はなかったといえよう。勿論、40年代以後を高度成長の第Ⅱ期として、30年代の第Ⅰ期と区別する見方もあり、経済の基礎的要件の変化については論議のあるところであるけれども、大きな流れからすると、当時のわが国の経済成長因子は健在であったといえよう（注10）。

ところが、石油危機を境にして状況は一変し、安価で豊富な石油エネルギーに支えられた高度経済体質は崩れ、経済は低成長を余儀なくされ、当然の帰結として経済構造は大きく変化した。労働分配率は10ポイント以上も上昇し、それ以前とは大きな断層を示している。昭和54~55年の景気回復期に若干低下したが、それ以後再び上昇基調にある。

このような労働分配率の変化傾向が、わが国固有の現象であるかどうかを調べるために、アメリカと西ドイツにおける最近の状況を失業率と共に示すと図3になる。図からわかるように、西ドイツでは石油危機以後労働分配率がかなり上昇したが、せいぜい数ポイントである。アメリカにいたっては、長期的にみて労働分配率はほとんど変化しなかったといえよう。このことから、わが国の労働分配率の変化は、かなり特殊であるといえる。

わが国における労働分配率の急激な上昇と、景気との逆相関は、わが国経済の体質を強く反映している。第1の急激な上昇は成熟期への移行という体質変化に関連し、第2の景気との逆相関はわが国労働市場の硬直性に起因する。この点につき若干敷衍すれば次のようになる。

第1の点に関しては、すでに述べたように、成長期から成熟期へ移行する際、経済の体質が投資的体質から消費的体質へと変化することにより、経済が子供から大人になる際の必然的傾向といえる。事実、高度成長期にGNP比30%に及んだ投資が、今日では10ポイント以上も低下し、最近のマイクロエレクトロニクス（ME）技術革新の下でも、それほど上昇していない。

第2の点に関して、それはわが国労働市場の特異性に関連している。よく言われるように、わが

図2 GNP成長率と労働分配率

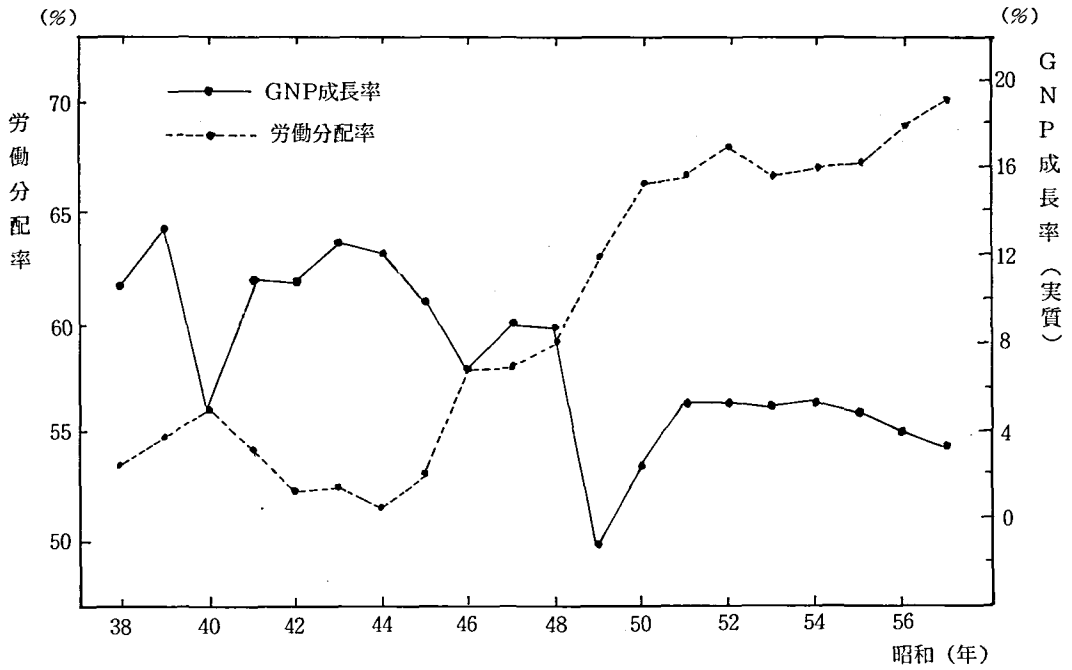
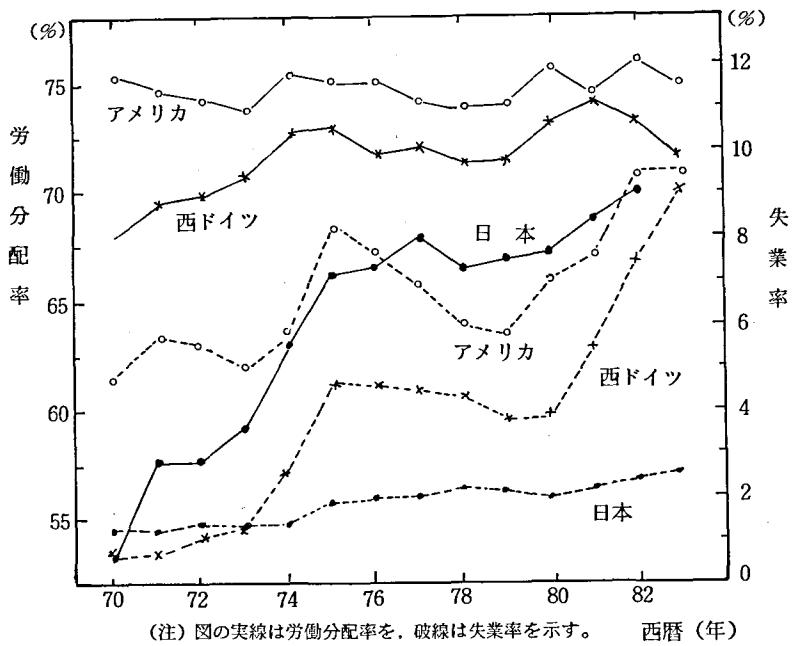


図3 労働分配率と失業率



(注) 図の実線は労働分配率を、破線は失業率を示す。 西暦(年)

国では終身雇用の慣行が強く、不況期の経営悪化に際しても、労働者の解雇は社会的に容易に受け入れられない。図3でもわかるように、景気変動に際して、失業率は弾力的に変動しない。つまり、わが国労働市場は非弾力的であり、裏をかえせば、不況期において多くの潜在失業者とか不完全就業者といわれる人々が存在し（注11）、それが企業のコストを固定的にしている。言うまでもなく、人件費は企業の主要的固定的コストであり、企業の利益水準いかんにかかわらず支払われる性格を有する。それ故に、労働分配率は景気と逆方向の動きを示すものである。この点、弾力的労働市場の性格を有するアメリカの場合と対照的である。

わが国の労働市場の特殊性を前提とすれば、年功序列的賃金体系の終身雇用と低成長は両立しない。つまり、年功序列的賃金と終身雇用を維持するためには、高成長が要求される。もし、現在のような低成長が続くならば、年功序列的賃金体系や終身雇用の慣行は崩壊せざるをえないのではなからうか（注12）。そして、流動化が進んでいる最近の労働市場をみると、わが国特有の労働慣行は徐々に崩壊しつつあり、この現象に早急な対策が要請されている。

(3) ME革命と構造的変化

わが国の労働慣行とされる年功序列と終身雇用は、戦後の高度経済成長を通じて確立されてきたが、前節で示唆したように、今日の低成長期において崩壊の兆候が見られる。この崩壊は、ME革命を中心とした技術革新の波によって加速されようとしている。つまり、日本的労働慣行は、第1に経済の停滞によって、第2にME革命の浸透によって崩壊しつつあるといえよう。そして、このことがわが国将来の賃金水準や分配形態に大きな歪を与える危惧がある。

第1の点に関し、経済の低成長と共に、企業の新規採用が減少し、企業組織のピラミッドが崩れていく。それに伴い、労働者の高齢化が進み、企業の賃金コストは固定的に上昇する。この賃金コストの上昇を回避するために、企業はパートタイマーなどの流動性の高い安価な労働力を選好するようになり、経済のソフト化、サービス化とあい

まって、労働形態のパートタイマー化が進む。事実、最近の女性のパートタイマー労働力は著しく増加している。

1970年代のアメリカにおいても、表2からもわかるように、年率3%にも及ぶ労働力増加が生じ、賃金率上昇の足を引っぱったが、このときの労働力供給の主たるものは、女子パートタイマーであった。

経済企画庁の試算によると、わが国の現行の給与体系を西暦2000年まで維持しようとする、高齢化と高学歴化によって年平均0.7%の賃金コストの上昇になり、企業はパートタイマーを多く採用するようになるが、その結果、パートタイマーの比率は現在の6人に1人から3人に1人まで膨らむと予測している（注13）。

当然の帰結として、日本の労働慣行なるものは崩れ、賃金水準の低下や分配の歪が生ずる。つまり、パートタイマーという安価で流動性の高い労働力の新規参入によって、全般的賃金水準の低下が生ずるばかりでなく、正社員とパートタイマーに賃金の二極分化が生じ、個人分配の歪が生ずる（注14）。さらに、分配にあづかれない人々（失業者）の増加にもつながっていく。

このような現象は、第2の点であるME革命の浸透によって加速される。ME革命の進行は、従来の重厚長大産業（重化学工業）から、軽薄短小型産業へとシフト化させ、さらに産業のソフト化・サービス化を促進させた。

産業構造の変化は、生産技術の変化に伴う必然的なものであるが、それと共に就業構造が変化し、労働市場にある種の摩擦が生ずる。とくに、労働力の需給関係にアンバランスが生ずるときは、この摩擦は重大である。ME革命の労働市場に及ぼす影響はどうであろうか。

重厚長大産業で減少する雇用分を、軽薄短小産業及びソフト・サービス業で吸収することが可能であろうか。この点は、ME関連産業の雇用創出力の評価にかかわっており、種々の論議がなされているが、いまだによくわからない問題である。経済企画庁における試算では、正規の雇用者に限れば、西暦2000年までに、研究開発部門で241万人増加するけれども、サービス部門では86万人の減少、工場・オフィス部門では444万人減少すると

しており、他はパートタイマーの増加であるとする(注15)。もし、この予測が妥当であれば、労働市場の安定、ひいては経済社会の安定にとって重大である。

このような試算が妥当であるかどうかは別として、MEという省力化技術が浸透するなかで、経済の低成長が続き、労働分配率も欧米並みに上昇することを考慮すれば、21世紀は「ヒト余り現象」が顕著になる時代かもしれない(注16)。とすれば、いまから何らかの対策を長期的視点から考えておく必要がある。経済企画庁の報告では、完全週休2日制などの労働時間の短縮を提言しているが、それだけでは十分でない。労働の過剰供給への対策、女性を中心としたパートタイマーへの対策など、幅広い政策が必要である(注17)。そのためには、21世紀の社会のあり方を展望する、社会・経済制度の根本的見直しが要請されている。

む す び

本稿においては、分配のマクロ的アプローチを前提に、まず、賃金を規定する経済変数を検討し、それらの間の確定的関係を明確にした。この関係を要約すると次のようになる。

1. 実質賃金の上昇率は、実質経済成長率と労働分配率の変化率の和から、労働者数の増加率を差し引いたものとして近似される。労働者1人当たりの実質生産量を示す労働生産性の概念を用いれば、実質賃金の上昇率は、労働生産性の上昇率と労働分配率の変化率の和となる。これは、日経連が主張する生産性基準原理とは、労働分配率の変化分だけ異なる。つまり、生産性基準原理は、労働分配率の変動を無視しており、理論的にも実際的にも十分とはいえない。

2. 名目賃金が分配における貨幣的現象であることに注目すれば、貨幣供給量と名目賃金にある確定的関係を見出すことができる。それによると、名目賃金の上昇率は、貨幣数量の増加率と労働分配率の変化率の和から、マーシャルのKの変化率と労働者数の増加率を差し引いたものとなる。この関係式で重要なことは、マーシャルのKという通貨の流通速度に関連したことが、名目賃金率に影響を与えることであろう。

次に、導出された関係式に実際の経済変数を近似的に当てはめ、その妥当性を考察した。その結果、賃金率と実質経済成長率、労働分配率、労働者数、GNPデフレーターとの関連において、理論近似式と実際値とはほぼ一致をみた。ただし、労働生産性を援用するにあたっては、実質的労働生産性指数の把握が困難であることから、企業における労働者1人当たりの付加価値産出額 — 付加価値生産性 — を用いると、理論近似値と実際値とはよく一致した。また、名目賃金の上昇率と、貨幣数量やマーシャルのKの変動を考慮した関係式においても、理論近似式と実際値はかなりの一致をみた。ただ、この点に関しても、マーシャルのKの概念と統計作成に問題を残しているように思われる。

さらに、実質賃金の確保を前提に、最近の経済状況を踏まえて、実証的検討を加えると同時に、若干の政策的提言を行った。

その主たる1つ目として、労働分配率と経済成長に関するものであり、多分に経済段階における体質に関係している。つまり、経済段階が若いほど、労働分配率が低く、成長力が旺盛であるが、成熟するにつれ、労働分配率が高まる体質となり、このことがまた経済成長を弱体化させる要因になっていく。

2つ目として、景気変動と労働分配率の変動に関するものであり、わが国のように、労働市場の流動性が小さい場合においては、労働分配率は景気変動と負の相関を有する。また、近年の経済の低成長期を通じて、わが国の労働分配率は他の先進国並みの高さになりつつあるが、このことは労働市場の非流動性とあいまって、企業の人事政策のむづかしさの原因となっている。

3つ目として、最近における技術革新(ME革命)とそれに伴う構造的変化であり、この点が終身雇用や年功序列というわが国の労働慣行を破壊する要因になりつつある。ME革命による合理化・省力化の波は、全体的な雇用を減少させ、「ヒト余り現象」へと波及する危惧がある。

以上3つの点を総合すれば、21世紀のわが国の労働市場を安定させ、ひいてはわが国の経済社会を安定軌道に乗せるためには、長期的視点に立った賃金政策の確立、さらには労働市場の改革が要

請されているといえよう。

注および参考文献

- (1) J. T. Dunlop, The Theory of Wage Determination における賃金格差の主張への疑問は、それがやはり不完全競争の存在によって惹き起こされると考えた方が妥当と思われるからである。
- (2) 『資本論』における資本の蓄積過程と賃金との関係は複雑であるが、平易な解説として木下儀雄著『現代の労働経済学』（春秋社）、第8章参照。
- (3) カルドアやパシネッティは、資本の分配率が成長率に依存すること、また労働者も貯蓄を通じて、資本からの利潤（利子）を受けとることを示した。富田重夫編『マクロ分配理論』（学文社）を参照。
- (4) 最近における代表的なものとして、尾高煌之助著『労働市場分析 — 二重構造の日本的展開 —』（岩波書店）を参照。
- (5) 拙稿「△法による交換方程式の再評価」（長野大学紀要、第4巻、通巻第17号、1983）を参照。
- (6) 日経連調査部編『支払能力からみた適正賃金決定』（日経連広報部）。
- (7) 詳しくは、（注5）の前掲稿を参照のこと。
- (8) 詳しくは、1985年版『付加価値分析』（日本生産性本部）を参照のこと。
- (9) この点については、拙書『市場価値分析の再構築 — 現代市場経済の病理』（学文社）、第9章参照のこと。
- (10) たとえば、香西泰、原田泰「経済大国への自信 — 二つの高度成長」（『東洋経済』近経シリーズ、72号、1985）を参照のこと。
- (11) 詳しくは、小野旭著『日本の労働市場 — 外部市場の機能と構造 —』（東洋経済新報社）、第4章参照のこと。
- (12) 日本の雇用関係に貯蓄保険機能を有するというユニークな視点から、将来の日本の雇用の崩壊を示唆するものとして、吉田和男「日本的雇用関係の考察（下）」（『ESP』、No. 159、1985）を参照のこと。
- (13) 経済企画庁「2000年に向けて激動する労働市場」の調査（1985年）を参照。
- (14) 拙稿「サービス化・ソフト化現象と市場分析（Ⅱ） — 流動化する労働市場 —」（長野大学紀要、第6巻3号、通巻第24号）参照のこと。
- (15) 前掲（注13）参照。
- (16) 堺屋太一「知価社会への文明論」（『Voice』、3月、4月、5月号、1985年）参照のこと。
- (17) 前掲拙稿（14）参照のこと。